# 平成21年3月期 第2四半期決算短信〔非連結〕

平成20年11月12日


上場会社名　株式会社 オリカキャピタル　　上場取引所　大
コード番号　3570　URL　http://www.orikacapital.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）保坂 まさ美
問合せ先責任者　（役職名）総務部 財務経理課長　（氏名）橋本 直人　TEL 03-5771-7303

四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

### (1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 515 | ― | △163 | ― | △145 | ― | △68 | ― |
| 20年3月期第2四半期 | 1,558 | △32.8 | △3,402 | ― | △3,395 | ― | △4,186 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △1.73 | ― |
| 20年3月期第2四半期 | △106.25 | ― |

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 3,314 | 819 | 24.7 | 20.81 |
| 20年3月期 | 5,997 | 888 | 14.8 | 22.54 |

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 819百万円　20年3月期 888百万円

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | ― | ― | ――― | ――― | ――― |
| 21年3月期（予想） | ――― | ――― | ― | 0.00 | 0.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

## 3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 942 | △62.3 | △161 | ― | △148 | ― | △150 | ― | △3.83 |

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】「4.その他」をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表】「4.その他」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 40,000,000株　20年3月期 40,000,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 601,027株　20年3月期 600,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年3月期第2四半期 39,399,427株　20年3月期第2四半期 39,399,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表】「4.その他」をご覧下さい。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1.　経営成績に関する定性的情報

当第２四半期はサブプライムローン問題によるアメリカの金融危機がリーマン・ブラザーズの経営破綻などから一段と深刻化し、世界的な景気減速を招きました。わが国経済は、これまでの原材料高による企業収益の圧迫に加え、対米輸出の鈍化や株価の暴落などによる金融不安から、消費者心理が一段と冷え込み景況感はさらに悪化しました。

当貸金業界におきましては、法的債務整理の急増や利息返還請求の高止まりの状況が続いており、また事業の規制強化となる、貸付金の総量規制や上限金利の引き下げなどの段階的な実施が予定されている貸金業法が平成19年12月19日に施行され、当業界の事業環境は急激に変化し、多くの中小事業者が市場からの撤退を余儀なくされる厳しい状況となっております。

このような状況において、当社は債権の早期回収と保全及び不良債権の圧縮を鋭意進め、事業の縮小均衡により期間損益の改善を図ることに注力いたしました。

このような結果、当第２四半期の業績は、営業収益５億15百万円、営業損失１億63百万円、経常損失億１億45百万円、当四半期純損失68百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

［事業者金融部門］

当第２四半期におきましては、新規融資を行わず債権の早期回収と保全に努めた結果、営業貸付金残高は23億85百万円、営業収益は１億５百万円、営業損失が２億44百万円となりました。

［消費者金融部門］

当第２四半期におきましては、厳格な与信管理のもと新規融資獲得の営業努力にも拘らず融資実績はなく、専ら債権の回収及び保全に努めた結果、営業貸付金残高は27億33百万円となり、営業収益は４億10百万円、営業利益が１億66百万円となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて43.6%減少し、31億93百万円となりました。これは、現金及び預金が６億35百万円、営業貸付金が26億５百万円減少したこと、貸倒引当金が７億80百万円戻入れしたことによる増加などによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて63.5%減少し、１億20百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却２億１百万円などによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて44.7%減少し、33億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて50.7%減少し、24億94百万円となりました。これは、短期借入金が23億円、一年内返済予定の長期借入金が３億14百万円それぞれ減少したこと、利息返還損失引当金が２億18百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末の長期借入金50百万円が返済により減少しております。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて51.2%減少し、24億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.7%減少し、８億19百万円となりました。これは、主として利益剰余金が68百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ６億35百万円減少し、四半期末残高は53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失が67百万円となり、貸倒額を除く営業貸付金の純減少19億１百万円による資金の増加、非資金費用である営業貸付金の貸倒額７億３百万円、貸倒引当金の減少７億80百万円並びに利息返還損失引当金の増加２億18百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは18億28百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による２億２百万円の増加などにより１億99百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の純減少による26億64百万円の資金減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは26億64百万円の支出となりました。

3.　業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、利息返還請求や貸倒れの増加、高止まりが経営を圧迫し、貸金業法等の施行により収益力の低下が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような環境の下、当社は引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭するべく経営改善に取り組んでまいります。

当第２四半期においても営業コストの圧縮に努めることで事業の縮小均衡を図っているところでありますが、当期の通期業績予想につきましては、現時点において平成20年５月23日に公表いたしました当初業績予想を修正しておりません。

しかしながら今後の利息返還請求や貸倒費用の想定の見直しなど、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

| | 当第２四半期会計期間末<br>（平成20年９月30日） | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>（平成20年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 53,634 | 689,422 |
| 営業貸付金 | 5,119,055 | 7,724,475 |
| 未収収益 | 94,921 | 108,072 |
| その他 | 28,378 | 27,964 |
| 貸倒引当金 | △2,102,289 | △2,883,257 |
| 流動資産合計 | 3,193,699 | 5,666,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,020 | 12,236 |
| 無形固定資産 | 64,500 | 70,173 |
| 投資その他の資産 | 45,361 | 248,810 |
| 固定資産合計 | 120,882 | 331,220 |
| 資産合計 | 3,314,582 | 5,997,897 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 3,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | － | 314,000 |
| 利息返還損失引当金 | 1,258,936 | 1,040,272 |
| その他 | 35,732 | 205,575 |
| 流動負債合計 | 2,494,669 | 5,059,847 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 50,000 |
| 固定負債合計 | － | 50,000 |
| 負債合計 | 2,494,669 | 5,109,847 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,062,400 | 3,062,400 |
| 資本剰余金 | 1,875,800 | 1,875,800 |
| 利益剰余金 | △4,044,214 | △3,976,100 |
| 自己株式 | △74,072 | △74,049 |
| 株主資本合計 | 819,913 | 888,049 |
| 純資産合計 | 819,913 | 888,049 |
| 負債純資産合計 | 3,314,582 | 5,997,897 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

| | 当第２四半期累計期間<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成20年９月30日） |
|---|---|
| 営業収益 | 515,433 |
| 営業費用 | 678,469 |
| 営業損失（△） | △163,036 |
| 営業外収益 | |
| 償却債権譲渡益 | 11,977 |
| その他 | 6,023 |
| 営業外収益合計 | 18,000 |
| 営業外費用 | |
| 雑損失 | 29 |
| 営業外費用合計 | 29 |
| 経常損失（△） | △145,065 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 645 |
| 貸倒引当金戻入額 | 77,396 |
| 特別利益合計 | 78,041 |
| 特別損失 | |
| 電話加入権売却損 | 125 |
| 特別損失合計 | 125 |
| 税引前四半期純損失（△） | △67,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 963 |
| 法人税等合計 | 963 |
| 四半期純損失（△） | △68,113 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 当第２四半期累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失（△） | △67,150 |
| 減価償却費 | 10,002 |
| 長期前払費用償却額 | 1,054 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △780,968 |
| 利息返還損失引当金の増減額（△は減少） | 218,664 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 12,737 |
| 営業貸付金の増加額 | △38,476 |
| 営業貸付金の回収額 | 1,940,324 |
| 営業貸付金の貸倒額 | 703,572 |
| その他 | △165,452 |
| 小計 | 1,834,308 |
| 法人税等の支払額 | △5,873 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,828,434 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 202,590 |
| その他の投資活動による増減額（△は減少） | 460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 199,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △2,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △364,000 |
| その他 | △23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,664,023 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △635,788 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 689,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 53,634 |

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期会計期間(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)

当社は、前々事業年度において96百万円の営業損失、98百万円の経常損失及び１億45百万円の当期純損失を計上し、前事業年度においては35億80百万円の営業損失、35億58百万円の経常損失及び43億55百万円の当期純損失を計上するに至り、２期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第２四半期会計期間においては営業損失３億17百万円、経常損失３億13百万円及び四半期純損失３億23百万円を計上し、利益剰余金は40億44百万円のマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消または大幅に改善される状況には至っておりません。

前事業年度における重要な営業損失、経常損失及び当期純損失は、当該事業年度当時の急激な貸金市場の信用収縮に伴う貸倒の増大に対処するために、債権の実状に合わせて債権分類の定義を見直し貸倒懸念債権等の将来発生するであろう貸倒リスクを合理的に見積もったことによる貸倒引当金繰入額28億83百万円及び貸倒損失10億６百万円を計上したこと、繰延税金資産の回収可能性を保守的に見積もり繰延税金資産６億50百万円を取り崩したことが主たる要因であります。

当社は、このような状況を改善するため、また、平成19年12月19日に施行された貸金業法の改正による総量規制の導入や上限金利の引下げ等の段階的な施行に伴い想定される貸金業市場での更なる経営環境の悪化を考慮し検討した結果、営業戦略の基本方針として、事業規模の拡大成長を図るのではなく当面は新規融資を行わずに既存の優良債権の保全とそれによる収益確保を目指し、債権の早期回収と不良債権の圧縮、貸倒債権の償却を鋭意進めることにより事業規模の縮小均衡を図ること及び財務面では有利子負債の圧縮を最重要課題としております。

当第２四半期会計期間は上記の方針に基づき、優良債権の保全と債権の早期回収及び不良債権の圧縮を進め、また利息返還損失引当金の積み増したこと等により、当第２四半期累計期間においては営業損失１億63百万円、経常損失１億45百万円、四半期純損失68百万円を計上する結果となりました。

今後においても債権管理の効率化および回収体制を強化し、有利子負債の圧縮による金融費用の減少、更には営業経費内容の見直しとコスト削減に努めた業務運営をすすめることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消または大幅な改善が図れると考えております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） | | 百分比<br>（％） |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業収益 | | | |
| 1　営業貸付金利息 | | 1,187,225 | |
| 2　受取割引料 | | 49 | |
| 3　受取手数料 | | 23,199 | |
| 4　信託受益権分配金 | | 342,944 | |
| 5　その他の金融収益 | | 717 | |
| 6　その他の営業収益 | | 4,024 | |
| 営業収益合計 | | 1,558,160 | 100.0 |
| Ⅱ　営業費用 | | | |
| 1　金融費用 | | | |
| (1)支払利息 | 314,876 | | |
| (2)その他 | 9,427 | 324,303 | |
| 2　その他の営業費用 | | | |
| (1)広告宣伝費 | 34,118 | | |
| (2)貸倒引当金繰入額 | 3,257,260 | | |
| (3)貸倒損失 | 184,256 | | |
| (4)利息返還損失引当金繰入額 | 800,759 | | |
| (5)従業員給料及び賞与 | 119,712 | | |
| (6)福利厚生費 | 1,052 | | |
| (7)賃借料 | 33,389 | | |
| (8)減価償却費 | 8,764 | | |
| (9)支払手数料 | 7,477 | | |
| (10)通信費 | 9,787 | | |
| (11)その他 | 180,206 | 4,636,784 | |
| 営業費用合計 | | 4,961,087 | 318.4 |
| 営業損失 | | 3,402,927 | △218.4 |

| 区分 | 前中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日）<br>金額（千円） | | 百分比<br>（％） |
|---|---|---|---|
| Ⅲ　営業外収益 | | | |
| 1　受取配当金 | 6,705 | | |
| 2　雑益 | 440 | 7,145 | 0.5 |
| Ⅳ　営業外費用 | | | |
| 1　雑損 | 0 | 0 | 0.0 |
| 経常損失 | | 3,395,782 | △217.9 |
| Ⅴ　特別損失 | | | |
| 1　移転費用 | 27,563 | | |
| 2　投資有価証券売却損 | 3,690 | | |
| 3　長期前払費用除却損 | 117,882 | | |
| 4　電話加入権売却損 | 125 | 149,261 | |
| 税引前中間（当期）純損失 | | 3,545,044 | △227.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 963 | | |
| 法人税等還付額 | △9,964 | | |
| 法人税等調整額 | 650,149 | 641,148 | 41.2 |
| 中間（当期）純損失 | | 4,186,193 | △268.7 |

（2）中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間会計期間<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成19年９月30日）<br>金額(千円) |
|---|---|
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△) | △3,545,044 |
| 減価償却費 | 8,764 |
| 長期前払費用償却額 | 59,193 |
| 長期前払費用除却損 | 117,882 |
| 移転費用 | 27,563 |
| 貸倒引当金の増減額 | 1,983,080 |
| 利息返還損失引当金の増減額 | 598,715 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,705 |
| 営業貸付金の貸付額 | △1,891,936 |
| 営業貸付金の回収額 | 5,637,534 |
| 営業貸付金の貸倒額 | 1,458,437 |
| 不履行債権の受入額 | △297,247 |
| 信託受益権の増減額 | △48,578 |
| 商業手形の増減額 | 3,432 |
| その他 | △5,229 |
| 小計 | 4,099,861 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,705 |
| 法人税等の支払額 | △181,109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,925,456 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △45,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 47,250 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,478 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,420 |
| その他 | 21,377 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,271 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 | △2,509,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,510,938 |
| 自己株式の取得による支出 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,019,948 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 | △119,763 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,893,091 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,773,327 |